

# 2023年度第3四半期 決算について

2024年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

**売上高** 3期連続の増収、 **経常損益** 2期ぶりの黒字、 **四半期純損益** 2期ぶりの黒字

連結売上高 : 1兆5,833億円 (前年同四半期比 1.0%増)  
 連結経常損益 : 2,505億円  
 連結四半期純損益 : 1,870億円

当第3四半期の業績につきましては、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに大幅に改善し、黒字となりました。

(億円、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	16,049	15,841	207	1.3
( 売 上 高 再 掲 )	(15,833)	(15,675)	(158)	(1.0)
経 常 費 用	13,543	17,147	▲3,603	▲21.0
( 営 業 損 益 )	(2,600)	(▲1,205)	(3,806)	(—)
経 常 損 益	2,505	▲1,305	3,811	—
特 別 利 益	—	*1 112	▲112	—
特 別 損 失	—	*2 27	▲27	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,870	▲894	2,764	—

(注) 連結子会社1社減(50社←51社)、持分法適用会社3社増(50社←47社)

\*1 有価証券売却益 \*2 独禁法関連損失引当金繰入額

小売販売電力量につきましては、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年同四半期に比べ4.1%減の541億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、14.1%減の124億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は6.1%減の664億kWhとなりました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	541	564	▲23	▲4.1
電 灯	167	164	3	2.0
電 力	374	400	▲26	▲6.5
卸 売 販 売 電 力 量	124	144	▲20	▲14.1
総 販 売 電 力 量	664	708	▲44	▲6.1

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減	増減率
発	水 力	35	36	▲1	▲2.4
	( 出 水 率 )	(93.9)	(89.4)	(4.5)	
電	火 力	187	273	▲86	▲31.6
	原 子 力	237	132	105	79.3
※1	( 設 備 利 用 率 )	(90.5)	(50.5)	(40.0)	
	新 エ ネ ル ギ ー 等	10	10	—	5.1
計		470	451	19	4.1
融通・他社受電※2		253	322	▲69	▲21.5
(水 力 再 掲)		(14)	(13)	(1)	(7.2)
(新エネルギー等再掲)		(149)	(153)	(▲4)	(▲2.6)
揚 水 用 等		▲16	▲18	2	▲11.4
合 計		707	755	▲48	▲6.5

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

(注3) 当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

## (参考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減
原 子 力	33.6	17.5	16.1
再 エ ネ ※	28.1	26.6	1.5

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）などの自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO<sub>2</sub>ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減
原油C I F 価格 (\$/b)	87	108	▲21
為 替 レ ー ト (円/\$)	143	136	7

収入面では、国内電気事業においては前年同四半期並みとなりましたが、その他エネルギーサービス事業において収入が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.0%増の1兆5,833億円、経常収益は1.3%増の1兆6,049億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高（営業収益）	15,833	15,675	158		1.0	国内電気事業 32 その他エネルギーサービス事業 119*
営業外収益	215	166	48		29.2	
（持分法投資利益再掲）	(116)	(69)	(46)		(66.6)	
経常収益	16,049	15,841	207		1.3	国内電気事業 12 その他エネルギーサービス事業 154*

〔国内電気事業再掲〕

※連結消去後の値（セグメントでは売上高：321、経常収益：356）

小売販売収入	10,247	10,951	▲704			小売販売電力量減 ▲370 単価差 ▲335*
（激変緩和割引前）	(11,813)	(10,951)	(862)			
卸売販売収入	1,480	1,959	▲479			他社販売電力料 ▲468
その他	2,580	1,384	1,196			電気事業雑収益 1,125（激変緩和補助金1,565）
（売上高）	(14,260)	(14,227)	(32)			
経常収益	14,308	14,296	12			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 燃料費調整制度の上限超過影響差▲30億円（▲200←▲170）、及び電気ガス価格激変緩和対策事業による割引▲1,565億円を控除後

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことに加え、卸電力市場価格の下落などにより購入電力料が減少したことなどから、経常費用は21.0%減の1兆3,543億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	13,233	16,880	▲3,647	▲21.6	国内電気事業 ▲3,800
営 業 外 費 用	310	266	43	16.5	
経 常 費 用	13,543	17,147	▲3,603	▲21.0	国内電気事業 ▲3,770

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	808	865	▲57	給料手当 ▲56 (出向者増：九電送配サード・九電初ト)
燃 料 費	2,875	5,070	▲2,195	CIF・レート差 ▲1,340 原子力稼働影響差 ▲1,340*
購 入 電 力 料	2,351	4,696	▲2,345	他社購入電力料 ▲2,309
修 繕 費	1,172	1,045	127	汽力 74 配電 74
減 価 償 却 費	1,362	1,220	141	原子力 79 送電19
支 払 利 息	172	169	2	
原子力バックロフト費用	519	315	203	原子力稼働影響差 230*
そ の 他	2,897	2,545	352	諸経費 405
経 常 費 用	12,159	15,929	▲3,770	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲1,110

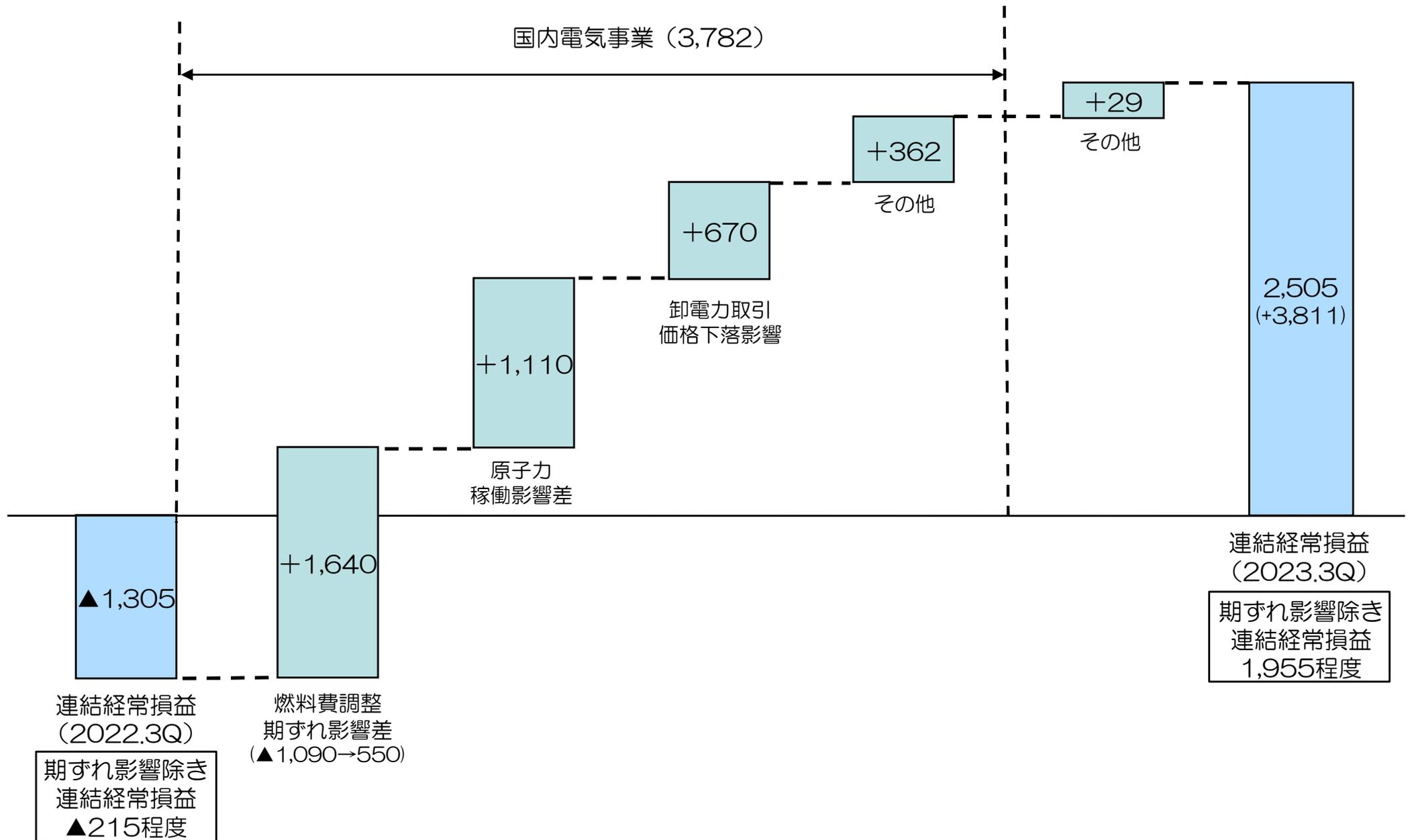
# 1(4) 経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益〔連結〕

以上により、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに前年同四半期に比べ大幅に改善し、経常損益は2,505億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,870億円の利益となりました。

(億円、%)

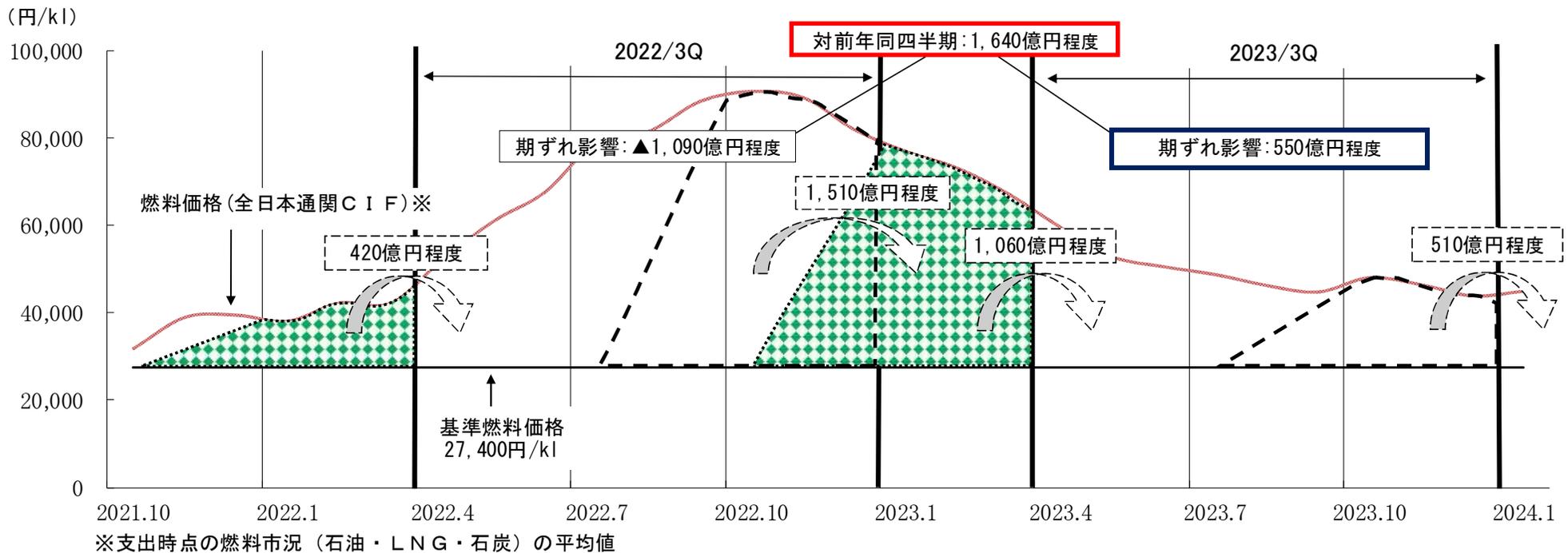
	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 損 益	2,505	▲1,305	3,811	—
渴 水 準 備 金	▲3	▲3	—	▲17.7
特 別 利 益	—	112	▲112	—
特 別 損 失	—	27	▲27	—
税 金 等 調 整 前 益	2,508	▲1,216	3,725	—
法 人 税 等	629	▲332	961	—
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	8	10	▲1	▲13.8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	1,870	▲894	2,764	—

(億円)



- 基準燃料価格と2022年度後半の燃料価格との差の一部は、  
当第3四半期の小売販売収入の増加に反映 [1,060億円程度]
  - 基準燃料価格と当第3四半期の燃料価格との差の一部は、  
当第3四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第4四半期以降に繰越し [510億円程度]
- この燃料費調整の期ずれ影響により、当第3四半期の利益は増加 [550億円程度]

(対前年同四半期：1,640億円程度)



# 1(5) セグメント情報〔連結〕

10

(億円)

			2023年度 第3四半期		2022年度 第3四半期		増 減		
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(12,490)	13,561	(12,308)	13,626	(182)	▲65
			経常損益		1,699		▲1,866		3,566
		送配電事業	売上高	(1,712)	5,131	(1,866)	5,208	(▲154)	▲76
			経常利益		449		233		216
		消 去	売上高		▲4,432		▲4,607		175
			経常損益		—		—		—
	計		売上高	(14,203)	14,260	(14,175)	14,227	(28)	32
			経常損益		2,148		▲1,633		3,782
	海外事業	売上高	(42)	42	(49)	49	(▲7)	▲7	
		経常利益		75		71		3	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(839)	2,064	(720)	1,742	(119)	321	
		経常利益		223		202		20	
ICTサービス事業	売上高	(639)	872	(610)	802	(28)	69		
	経常利益		28		25		2		
都市開発事業	売上高	(79)	162	(89)	174	(▲9)	▲11		
	経常利益		26		20		5		
その他	売上高	(29)	68	(29)	66	(—)	2		
	経常利益		4		5		▲1		
消 去	売上高		▲1,636		▲1,387		▲248		
	経常損益		▲1		2		▲3		
合 計	売上高		15,833		15,675		158		
	経常損益		2,505		▲1,305		3,811		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の( )内は外部売上高の再掲

売上高： 1兆3,561億円（前年同四半期比 0.5%減） [減収]  
 経常損益： 1,699億円

売上高は、小売販売収入等の増加はありましたが、卸売販売収入が減少したことなどから、前年同四半期並みの1兆3,561億円となりました。

経常損益は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、3,566億円改善し1,699億円の利益となりました。

(億円、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増	減	増減率
経常収益 (売上高)	13,671 (13,561)	13,749 (13,626)		▲78 (▲65)	▲0.6 (▲0.5)
経常費用	11,971	15,616	▲3,644		▲23.3
経常損益	1,699	▲1,866	3,566		—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 5,131億円（前年同四半期比 1.5%減） [減収]  
 経常利益： 449億円（前年同四半期比 92.8%増） [増益]

売上高は、卸電力市場価格の下落などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから、前年同四半期に比べ1.5%減の5,131億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取関連費用や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、92.8%増の449億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	5,145	5,224	▲78	▲1.5
( 売 上 高 )	(5,131)	(5,208)	(▲76)	(▲1.5)
経 常 費 用	4,696	4,991	▲294	▲5.9
経 常 利 益	449	233	216	92.8

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 42億円（前年同四半期比 14.5%減） [減収]  
 経常利益： 75億円（前年同四半期比 5.5%増） [増益]

売上高は、送電事業に係る開発報酬による収入の減少などにより、前年同四半期に比べ14.5%減の42億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前年同四半期に比べ5.5%増の75億円となりました。

（億円、%）

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増	減	増減率
経常収益	141	125		16	13.0
（売上高）	(42)	(49)	(▲7)		(▲14.5)
経常費用	66	53		12	23.0
経常利益	75	71		3	5.5
持分法 投資利益	72	36		36	99.0

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 2,064億円（前年同四半期比 18.4%増） [増収]  
 経常利益： 223億円（前年同四半期比 10.3%増） [増益]

売上高は、石炭販売の増加や発電所補修工事の増加などにより、前年同四半期に比べ18.4%増の2,064億円、経常利益は、ガス販売の増加などにより、前年同四半期に比べ10.3%増の223億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増	減	増減率
経常収益	2,125	1,769		356	20.1
(売上高)	(2,064)	(1,742)		(321)	(18.4)
経常費用	1,901	1,566		335	21.4
経常利益	223	202		20	10.3
持分 投資利益	45	36		8	22.2

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 872億円（前年同四半期比 8.7%増） [増収]  
 経常利益： 28億円（前年同四半期比 11.7%増） [増益]

売上高は、データ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加や情報システム開発受託の増加などにより、前年同四半期に比べ8.7%増の872億円、経常利益は、情報システム開発に係る売上原価の増加などにより、前年同四半期並みの28億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増	減	増減率
経常収益	876	804		72	9.0
(売上高)	(872)	(802)		(69)	(8.7)
経常費用	848	779		69	8.9
経常利益	28	25		2	11.7
持分 投資損益	▲1.7	▲1.2		▲0.4	—

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 162億円（前年同四半期比 6.4%減） [減収]  
 経常利益： 26億円（前年同四半期比 27.0%増） [増益]

売上高は、オール電化マンション販売の減少などにより、前年同四半期に比べ6.4%減の162億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前年同四半期に比べ27.0%増の26億円となりました。

		(億円、%)			
		2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減	増減率
経常収益		174	176	▲2	▲1.3
(売上高)		(162)	(174)	(▲11)	(▲6.4)
経常費用		148	156	▲7	▲5.1
経常利益		26	20	5	27.0
	持分法 投資損益	1.6	▲0.1	1.7	—

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、設備投資などによる固定資産の増加に加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ1,082億円増の5兆7,119億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことや、未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ2,052億円減の4兆7,811億円となりました。

純資産は、B種優先株式の発行及びA種優先株式の消却や、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前年度末に比べ3,135億円増の9,307億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ5.3ポイント向上し15.7%となりました。

	(億円)		
	2023年度 第3四半期末	2022年度末	増 減
総 資 産	57,119	56,036	1,082
負 債	47,811	49,864	▲2,052
(有利子負債再掲)	(38,453)	(39,915)	(▲1,461)
純 資 産	9,307	6,172	3,135
自己資本比率(%)	15.7	10.4	5.3

(余 白)

前回公表（10月）から **売上高** は変更なし、**経常利益**、**当期純利益** は変更

連結売上高 : 2兆1,500億円

連結経常利益 : 2,000億円（対前回公表：+300億円）

連結当期純利益 : 1,500億円（対前回公表：+200億円）

2023年度の業績予想につきましては、至近の需給動向等を踏まえ、修正いたします。

売上高につきましては、前回公表値からの変更はなく 2兆1,500億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益拡大や卸電力市場価格の下落による購入電力料の減少などにより、前回公表値を上回る 2,000億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を上回る 1,500億円程度となる見通しです。

(億円、%)

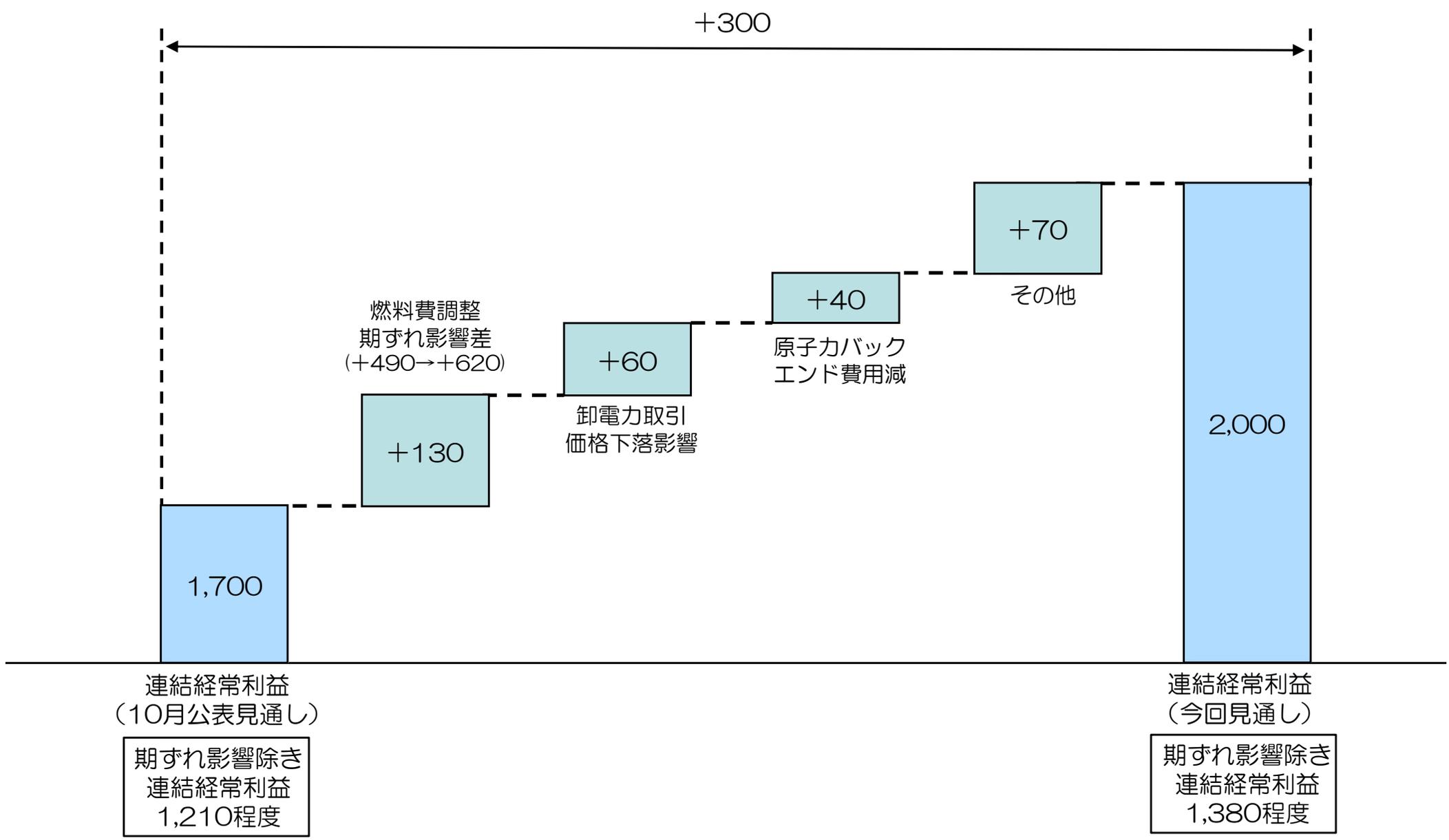
	今 回	前回公表 (10月)	増 減	増 減 率
売 上 高	21,500	21,500	—	—
営 業 利 益	2,200	1,900	300	15.8
経 常 利 益	2,000	1,700	300	17.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,500	1,300	200	15.4

〔参考〕主要諸元表

	今 回	前回公表 (10月)	増 減
小 売 販 売 電 力 量 (億kWh)	739	742	▲3
卸 売 販 売 電 力 量 (億kWh)	173	165	8
総 販 売 電 力 量 (億kWh)	912	907	5
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	86	89	▲3
為 替 レ ー ト (円 / \$)	144	145	▲1
原 子 力 [ 送 電 端 ] (億kWh)	317	317	—
( 設 備 利 用 率 (%) )	(90.7)	(90.7)	(—)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

(億円)



2023年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、前回公表値の普通株式1株につき20円から5円増配の25円の配当を実施する予定です。

B種優先株式につきましては、前回公表値から変更はなく、1株につき1,933,333円の配当を実施する予定です。